



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション

コード番号 8194 URL <https://www.lifecorp.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 岩崎 高治

問合せ先責任者 （役職名） 財務部長兼IR部長 （氏名） 宮田 幸一

TEL 03-6717-2500



配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期第1四半期	223,296	3.2	7,230	△6.9	7,484	△6.1	5,081	△9.0
2026年2月期第1四半期	216,285	4.8	7,768	11.9	7,972	11.5	5,581	14.7

（注） 包括利益 2027年2月期第1四半期 4,932百万円（△10.6％） 2026年2月期第1四半期 5,514百万円（10.0％）

（参考） 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

売上高 2027年2月期第1四半期 215,015百万円（3.2％） 2026年2月期第1四半期 208,280百万円（4.9％）

営業収入 2027年2月期第1四半期 8,280百万円（3.5％） 2026年2月期第1四半期 8,004百万円（3.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	58.73	—
2026年2月期第1四半期	64.51	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年2月期第1四半期	337,467	157,606	46.7	1,821.67
2026年2月期	335,246	155,534	46.4	1,797.72

（参考） 自己資本 2027年2月期第1四半期 157,606百万円 2026年2月期 155,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	32.50	—	33.00	65.50
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	922,500	4.7	27,000	3.8	28,000	3.4	19,000	0.9	219.61

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	90,501,600株	2026年2月期	90,501,600株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	3,983,976株	2026年2月期	3,983,948株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	86,517,641株	2026年2月期1Q	86,518,380株

(注) 期末自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2027年2月期1Q 161,000株、2026年2月期 161,000株）が含まれています。
また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。（2027年2月期1Q 161,000株、2026年2月期1Q 161,000株）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響が継続するなか、所得環境の改善や政府による物価高対策等を背景に、個人消費は持ち直しの動きがみられました。また、企業収益は高水準を維持し、設備投資も回復基調で推移するなど、景気は緩やかに回復しております。一方で、主要国の通商政策の動向や中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりによる原油価格の変動や円安の継続等、世界経済の不確実性により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、所得環境の改善や食品価格の上昇等による収益の押し上げ効果が一部に見られるものの、継続する物価高による消費への影響、業種・業態の垣根や地域を越えた競争の激化、人件費及び各種コストの上昇等、企業運営を取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

こうした経営環境のもと、当社グループは、2023年度より開始した「第七次中期経営計画」の最終年度として、「人への投資」「同質化競争からの脱却」「持続可能で豊かな社会の実現への貢献」の3つの主要テーマについて、全社を挙げて取り組んでおります。

加えて、「カイゼンの輪をつなぐ活動」により物件費の適正化・削減を進めることで、2030年度に掲げた目標の達成を目指してまいります。

第七次中期経営計画に基づく経営戦略推進の具体的な取り組みとしては、オーガニック、ローカル、ヘルシー、サステナブルのコンセプトに沿った「BIO-RAL（ビオラル）」店舗を3店舗新設いたしました。また、3月に近畿圏にビオラル専用のサテライトキッチンを稼働させ、新規出店を支える基盤を構築いたしました。これにより商品供給能力の向上と生産性の向上を図ってまいります。2026年3月より「ライフのオンラインストア」において、ギフト及びまとめ買いのご要望にお応えするために「BIO-RAL」の詰め合わせセットや一部商品のケース販売を開始したことで、全国のお客様へ「BIO-RAL」の商品をお届けできるようになり、「同質化競争からの脱却」を着実に推進しております。

さらに2026年2月に新設したM&Aに対応する組織・チームの取り組みとして、生鮮食品の調達力を強化するために、3月に水産物仲卸「有限会社亀吉商店」と資本提携し、4月に有機農産物集荷会社「株式会社ワールドデリカ」を非連結子会社といたしました。今後、両社の専門的なノウハウを活かし、お客様目線で更に魅力的な売場づくりを実現してまいります。

また、「人への投資」に関する取り組みとしては、3年連続で5%以上の賃上げを実施していることに加え、2026年3月から全社員を対象に年間休日を117日からスーパーマーケット業界トップクラスの「120日」に拡大いたしました。従業員がワークライフバランスを大切にできる環境を整え、従業員満足度と生産性の向上に努めてまいります。

「持続可能で豊かな社会の実現への貢献」に関する取り組みとしては、近畿圏を中心に京都府及び宝塚市の店舗で子ども食堂への商品寄贈を拡大したほか、5月から6月にかけて東西244店舗において、衣料品の回収を実施しております。回収した衣料品は順次お取引先様を通じてリユース及びリサイクルし、それによって当社が得た収益は全額子ども食堂支援に充当してまいります。

新規店舗としては、3月にビオラル池袋IT tower TOKYO店（東京都）、緑地公園店（大阪府）、大井町トラックス店（東京都）、4月にビオラルクオーツ心斎橋店（大阪府）、5月にビオラルなんばマルイ店（大阪府）を出店いたしました。既存店舗では、川端東一条店（京都府）において冷凍食品コーナーや惣菜コーナーを拡充するなど、地域ニーズを意識した改装を行いました。

当社グループの業績におきましては、新規出店や既存店の改装、ネットスーパーの拡大、「BIO-RAL」等のプライベートブランド商品の強化、鮮度・おいしさを追求した商品施策等を実施した結果、営業収益は2,232億96百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

一方、販管費は、新規出店に伴う賃借料等の各種物件費の増加に加え、人への投資・処遇改善等による人件費の増加が重なりました。カイゼン活動による生産性の向上や物件費最適化の取り組みを推進したものの、これらのコスト増加を吸収するには至らず、営業利益は72億30百万円（前年同四半期比6.9%減）、経常利益は74億84百万円（前年同四半期比6.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50億81百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

（小売事業）

営業収益は2,231億82百万円（前年同四半期比3.2%増）、売上高は2,150億15百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は73億44百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門942億70百万円（前年同四半期比3.4%増）、一般食品部門970億52百万円（前年同四半期比2.3%増）、生活関連用品部門178億36百万円（前年同四半期比5.8%増）、衣料品部門58億56百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

（その他）

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は7億44百万円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント利益は1億39百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、3,374億67百万円と前連結会計年度末に比べ22億20百万円増加いたしました。

流動資産は、1,240億13百万円と前連結会計年度末に比べ24億82百万円増加いたしました。これは主として売掛金が61億32百万円、有価証券が23億円それぞれ増加した一方、未収入金が73億69百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、2,134億54百万円と前連結会計年度末に比べ2億62百万円減少いたしました。これは主として店舗の新設などあるものの、減価償却後の有形固定資産が5億10百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、1,798億61百万円と前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加いたしました。これは主として買掛金が91億77百万円増加した一方、未払金（流動負債その他）が30億3百万円、未払法人税等が52億41百万円、長期借入金の合計が16億55百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,576億6百万円と前連結会計年度末に比べ20億71百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が22億20百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年4月9日の「2026年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、今後の景気・個人消費動向を注視し、連結業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,592	11,138
売掛金	21,100	27,233
有価証券	16,000	18,300
商品及び製品	31,802	32,508
原材料及び貯蔵品	220	205
未収入金	37,567	30,197
その他	4,246	4,429
流動資産合計	121,530	124,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,728	87,522
土地	43,903	43,903
その他（純額）	26,372	25,067
有形固定資産合計	157,003	156,493
無形固定資産	5,741	5,957
投資その他の資産		
差入保証金	26,367	26,548
退職給付に係る資産	8,287	8,276
その他	16,357	16,220
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	50,970	51,003
固定資産合計	213,716	213,454
資産合計	335,246	337,467
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,542	88,719
1年内返済予定の長期借入金	10,697	10,963
未払法人税等	8,063	2,821
賞与引当金	3,302	6,025
株主優待引当金	33	33
販売促進引当金	18	18
その他	42,702	38,231
流動負債合計	144,359	146,814
固定負債		
長期借入金	18,827	16,905
役員株式給付引当金	68	68
資産除去債務	7,554	7,345
その他	8,902	8,727
固定負債合計	35,353	33,047
負債合計	179,712	179,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	2,501	2,501
利益剰余金	141,774	143,995
自己株式	△5,017	△5,017
株主資本合計	149,261	151,482
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△1,182	△1,182
退職給付に係る調整累計額	7,454	7,306
その他の包括利益累計額合計	6,272	6,123
純資産合計	155,534	157,606
負債純資産合計	335,246	337,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	208,280	215,015
売上原価	143,110	148,360
売上総利益	65,170	66,655
営業収入	8,004	8,280
営業総利益	73,174	74,936
販売費及び一般管理費	65,406	67,705
営業利益	7,768	7,230
営業外収益		
受取利息	26	31
受取配当金	4	26
データ提供料	80	94
リサイクル収入	88	87
その他	122	123
営業外収益合計	321	363
営業外費用		
支払利息	100	92
その他	17	17
営業外費用合計	117	109
経常利益	7,972	7,484
特別利益		
資産除去債務戻入益	83	—
特別利益合計	83	—
特別損失		
減損損失	—	3
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	6	3
税金等調整前四半期純利益	8,049	7,480
法人税、住民税及び事業税	2,704	2,311
法人税等調整額	△235	87
法人税等合計	2,468	2,399
四半期純利益	5,581	5,081
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,581	5,081

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	5,581	5,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	—
土地再評価差額金	△27	—
退職給付に係る調整額	△87	△148
その他の包括利益合計	△67	△148
四半期包括利益	5,514	4,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,514	4,932

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他(注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	小売事業				
営業収益(注) 1					
顧客との契約から 生じる収益	214,811	348	215,160	—	215,160
その他の収益(注) 4	1,124	—	1,124	—	1,124
外部顧客への営業収益	215,936	348	216,285	—	216,285
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	255	374	629	△629	—
計	216,191	723	216,915	△629	216,285
セグメント利益	7,859	113	7,972	—	7,972

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他(注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	小売事業				
営業収益(注) 1					
顧客との契約から 生じる収益	221,763	373	222,136	—	222,136
その他の収益(注) 4	1,159	—	1,159	—	1,159
外部顧客への営業収益	222,923	373	223,296	—	223,296
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	258	370	629	△629	—
計	223,182	744	223,926	△629	223,296
セグメント利益	7,344	139	7,484	—	7,484

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	4,183百万円	4,153百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。